

「幼年期における防火・防災教育検討会」 検討結果報告書

平成27年3月

幼年期における防火・防災教育検討会

は　じ　め　に

東日本大震災では、東北地方の沿岸部を中心に津波被害をもたらすとともに、火災発生件数は阪神・淡路大震災以上の件数が報告されるなどの大被害をもたらしました。一方、この震災では、子どもたちに対し継続して防火・防災指導を行ったことで、多くの子どもたちと近隣住民までも救い「防火・防災教育は人の命を救う」という教訓も残しました。

札幌市地域防災計画における第3次地震被害想定では、震度6弱以上の巨大地震と死者8,000人以上の被害が危惧されています。このような中、地域福祉力創造戦略における「災害発生時に支援を必要とする災害時要援護者への支援体制も充実しており、誰もが安心して暮らしている」を実現するためには、避難行動要支援者となる幼年期の子どもたちが災害の恐ろしさを認識し、災害時に活動できる子どもになるための防火・防災教育が必要不可欠であると考えます。

この度、有識者を集めた「幼年期における防火・防災教育検討会」を開催し、幼年期からの防火・防災教育のあり方について様々な角度から検討を行い、報告書として取りまとめました。この検討結果を各種施策に反映し、安全・安心なまち「さっぽろ」の創造への一助となることを願います。

幼年期における防火・防災教育検討会
検討会委員 一同

目 次

第1章 札幌市を取り巻く状況	1
1 東日本大震災の教訓	
2 札幌市における災害	
3 札幌市における火災発生状況	
4 火遊びによる火災	
第2章 札幌市における防火・防災教育	5
1 札幌市における防火・防災教育の状況	
(1) 成長段階に応じた防火・防災教育の展開	
(2) 世代区分及び到達目標	
(3) 取組内容	
2 小学生に対する防火・防災教育	
(1) 小学生前期における取組	
(2) 小学生後期における取組	
(3) 教えて！ファイヤーマン	
(4) 少年消防クラブ	
3 中学生に対する防火・防災教育	
(1) 中学生等期における取組	
(2) 災害時における活動支援教育事業（ジュニア防火防災スクール）	
4 幼年期における防火・防災教育	
(1) 幼児期における取組	
(2) 幼年消防クラブ	
(3) 幼年期における防火・防災教育の課題	
第3章 幼年期における防火・防災教育	13
1 防火・防災教育の手法	
(1) 体験的学習	
(2) 創発型学習	
2 防火・防災教育での協働	

第4章 防火・防災教育に係る検討 · · · · · 15

- 1 防火・防災教育における幼稚園・保育所等から家庭への波及効果
- 2 視聴覚教材
 - (1) 視聴覚教材の有効性
 - (2) 視聴覚教材の内容
- 3 教育機関を対象としたマニュアル等の作成
 - (1) 指導者向け教育マニュアルの有効性
 - (2) 指導者向け教育マニュアルの内容

第5章 今後の方針 · · · · · 19

- 1 視聴覚教材と指導者向けマニュアルとの併用
- 2 映像媒体の公開
- 3 家庭への伝播

【資料】「幼年期における防火・防災教育検討会」について · · · · · 21

【参考】幼年期における防火・防災教育検討会開催要綱 · · · · · 23

第1章 札幌市を取り巻く状況

1 東日本大震災の教訓

札幌市は甚大な被害となる風水害や地震などの災害が少ない比較的安全な街といわれているが、自分自身の生命・財産を守るためにには、いざという時、冷静に行動できるよう日ごろから災害に備えるとともに、心構えを身につけておくことが大切である。また、被害を最小限ににくい止めるには、市民一人ひとりが、あわてず落ち着いて、適切な行動をとることが重要である。

2万人近くの尊い命が犠牲となった東日本大震災により、私たちは災害の備えの必要性を、改めて思い知らされることとなった。この未曾有の大災害が、私たちに与えた教訓は様々である。中でも「減災」というキーワードが重要であると言われ、被害ゼロを求めるのではなく、いかに被害を軽減するか、いかに人命が失われないようにするかということが、求められているところである。

さて、「釜石の奇跡」では、釜石東中学校の生徒が、鵜住居小学校の生徒や付近住民を率先して避難誘導することにより、自らの命だけでなく、地域の人々の命を救ったことがよく知られているところである。

生徒たちは、あらかじめ指定されていた避難場所に退避したが、周囲の状況等からそこが危険と判断して、さらに高台を目指して避難している。この背景には、危険を正しく理解する力、冷静に状況を判断する力、率先して避難する力を育む、釜石市の学校が日ごろから行っていた防災教育が背景にあると考えられる。

このことからも、災害から尊い人命を守るために、防災教育の重要性を知ることができるのである。

2 札幌市における災害

札幌市は、過去に震度5以上の震度を記録した地震は発生していない。しかしながら、



東日本大震災の被災状況

過去の風水害の記録を見ると、昭和56年に発生したいわゆる「56水害」は、河川が氾濫し、札幌市に甚大な被害をもたらした。平成16年には台風18号により観測史上最大となる最大瞬間風速50.2m/sを記録し、また、平成26年9月11日に大雨による特別警報が発表されており、今後、大きな災害が発生する危険性は否定されるものではなく、自分自身の生命・財産を守るために、いざという時、冷静に行動できるよう準備しておくことが重要である。

今後においても、同等あるいはそれ以上の被害をもたらす災害の発生は十分考えられる。このことからも、日ごろからの備えとともに、実際に災害が発生した場合の対処について、正しい知識を身に着けることが肝要であり、幼年期から防災教育を推進する必要があると考えられる。



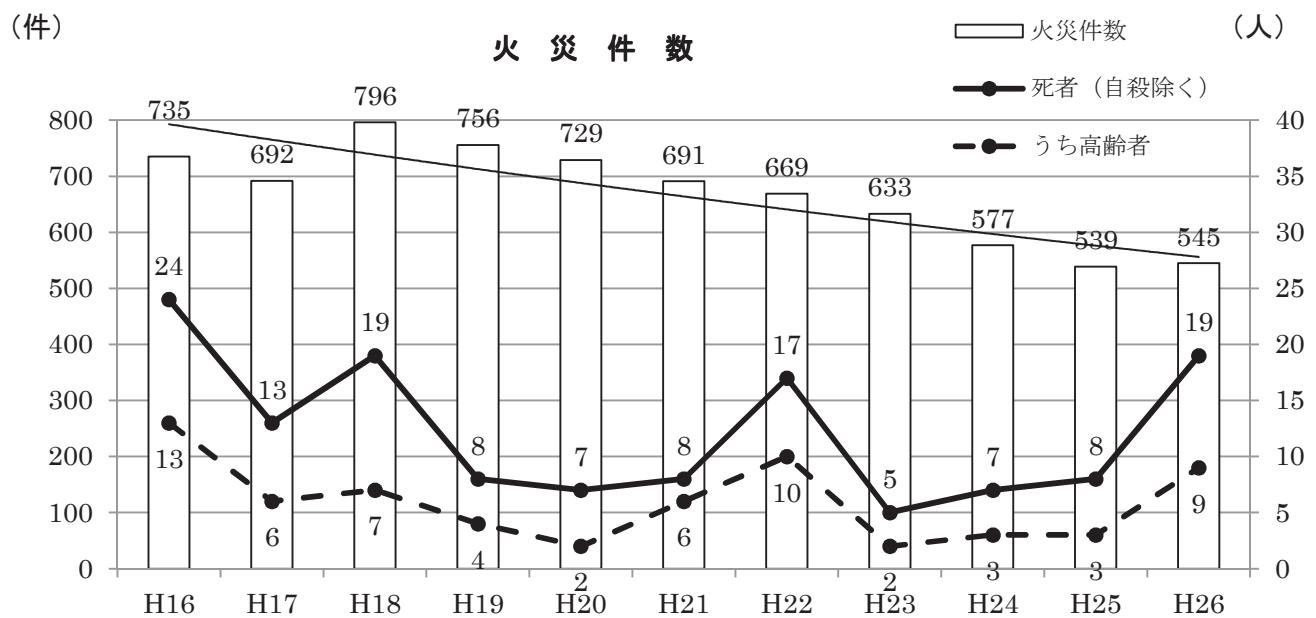
「56水害」の被災状況

3 札幌市における火災発生状況

札幌市における火災件数は、過去10年を見ると、平成19年から減少傾向にあり、住宅からの火災においても、同様に減少している傾向が見られる。しかしながら、火災による死者は、過去10年を見ると概ね横ばいとなっており、火災による死者が10人から20人前後で推移し、依然として多く発生している状況にある。また、このうち約半数近くが65歳以上の高齢者であり、今後、超高齢社会の到来に伴い、高齢者の占める割合の増加が危惧される。



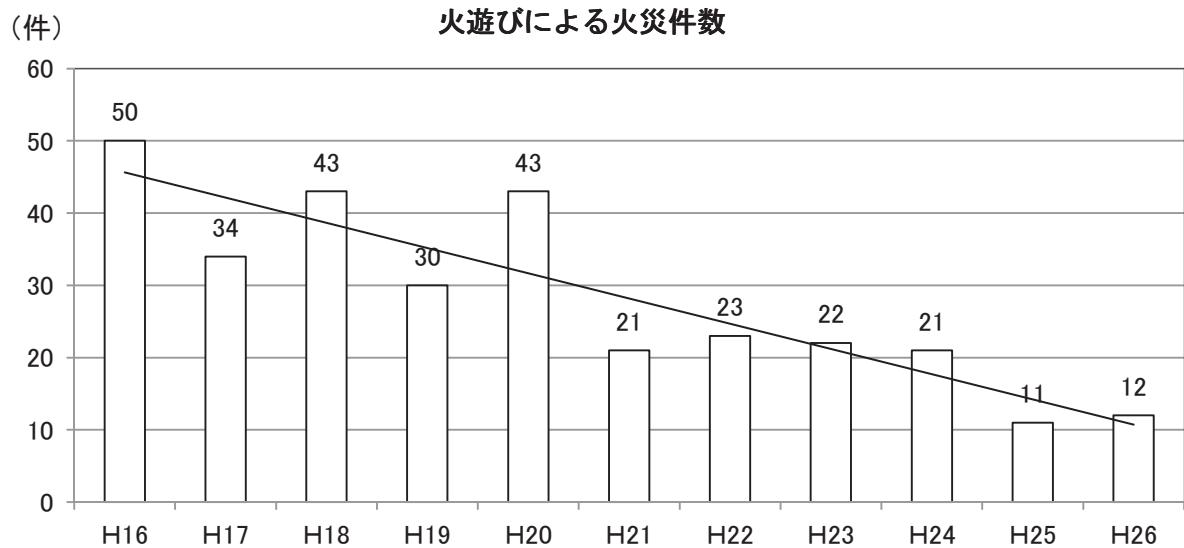
札幌市内で発生した火災



火災による死者の低減を図るために、「火の怖さ」を幼いうちから知り、「火災を防ぐためにはどうすればよいのか」、また、「火災が発生した場合、どのように対応すればよいのか」ということを、日頃から身につけておく必要がある。

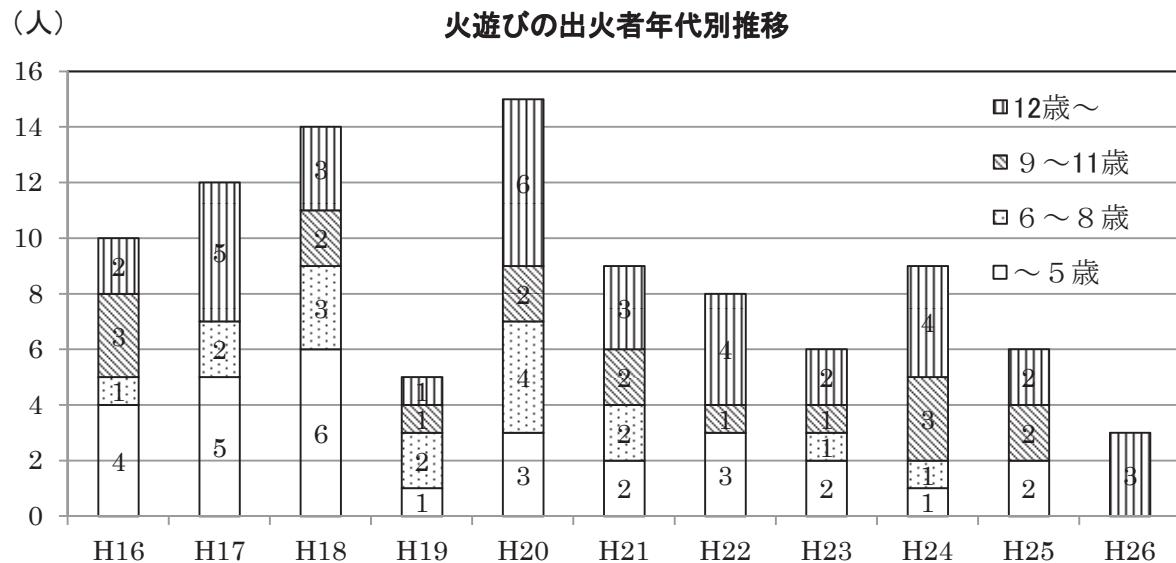
4 火遊びによる火災

札幌市内における火遊びによる火災件数は、過去10年を見ると、減少傾向にある。このことは、これまでの防火教育等の啓発活動が、市民に浸透した結果であると考えられる。



しかしながら、過去10年の火遊びによる火災のうち、出火者が判明している火災の内訳を見ると、5歳以下が全体の約3割、8歳以下が約半数を占めている状況にある。

のことからも、火の恐ろしさについて、幼年期から教える必要があるものと考えられる。



火遊びによる火災の発火源（不明を除く）を見ると、約6割が「ライター」であり、また、約2割が「花火」である。火遊びを防ぐためには、ライターなどを子どもの手の届かないところに置くなど、火気器具の管理を徹底するとともに、火の恐ろしさを普段から教えることが肝要である。

